

ITコーディネータ協会機関誌

架け橋

Kakehashi

協会ニュース

ITコーディネーター協会

活動報告

2016.mini 版

読んだ分だけ視点が広がる。仕事力が磨かれる。
経営課題の解決に役立つ、マネジメント層の必読書!

週刊 **ダイヤモンド**

定期購読をはじめると
実践力ポイントが**1pt**つきます

お申し込みはこちらのページから

<http://drc.diamond.co.jp/lp/corp/itca02>

定期購読者限定 オンラインサービス

定期購読をはじめると
「デジタルサービス」が無料でご利用いただけます!

1 ウェブ



PC タブレット スマホ

2 電子雑誌



PC タブレット スマホ

3 PDF



PC

PC、タブレット、スマホでいつでも、どこでも読める
発売前の金曜日に更新! 最新号がいち早く読める

1991年1月以降の1200冊分の過去記事も読み放題

たとえばこんな使い方

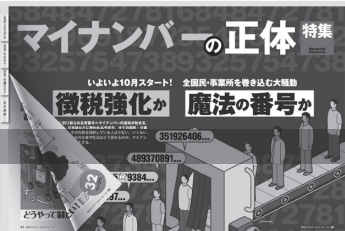
本誌を読んで気になったニュースがあれば
関連キーワードを検索して過去記事を深掘りできます!

本誌



2015年11月21日号
マイナンバー最新事情

電子雑誌



2015年7月18日号
マイナンバーの正体

ウェブ



2015年7月18日号
たった20分で分かる!
マイナンバーのイロハ

PDF



2015年7月18日号
セキュリティに穴だらけ?
マイナンバーは大丈夫か

マイナンバーの記事って前にどんなのがあったっけ?

～機関誌「架け橋」 リニューアルのご案内～

平素は IT コーディネータ協会の諸活動にご理解、ご協力を賜り、
また機関誌「架け橋」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

IT コーディネータ協会機関誌「架け橋」が次号 21 号
(2017 年 1 月発行予定) より新しくなります！

それに伴い、今号は mini 版として「協会活動のご紹介」
を皆さまに無料でお届けいたします。

現在、年 2 回発行／各 1 ポイント（9 月・3 月発行）しておりますが、
年 1 回発行／2 ポイント（1 月発行予定）となり、特集ページを大幅に増やして
ボリュームアップいたします。

変更前：年 2 回発行（9 月・3 月） 各 1 ポイント／年間 2 ポイント 各 ¥1,080 円
変更後：年 1 回発行（1 月予定） 1 冊 2 ポイント／年間 2 ポイント 1 冊 ¥2,160 円
（実践力ポイントは上限 2 ポイント／年）
協会会員の方には、従来通り申込み不要でお届けいたします。

今後も、IT コーディネータ協会機関誌「架け橋」を
よろしくお願いいたします。

IT コーディネーター協会
事務局長 太田 愛仁

Contents

目次

P2 ～ P3	2016 年度協会事業計画の活動状況	IT コーディネータ協会事務局
P5 ～ P7	ITC 試験&ケース研修が変わります	基幹業務部
P8 ～ P10	事業促進部は、IT コーディネータの ビジネスを応援します	事業促進部
P11 ～ P12	会員サービス向上の取り組み	業務部
P13 ～ P15	IT 経営研究所の活動報告	IT 経営研究所
P16	編集後記	事業促進部

2016年度 協会事業計画の活動状況



1. 協会を取り巻く環境

“革命”と呼ばれるほど IT がネットワークと結びつきながら圧倒的に進展するなか、日本再興戦略 2016 でも、今後の生産性の鍵を握るのは IoT、ビッグデータ、AI などの技術的ブレークスルーの活用であると断

言し、これらを前提とした数々の施策を打ち出しています。また同戦略では地域単位での生産性向上のため中小企業支援機関の活用にも論及していますが、当該機関のひとつとして ITCA が明記されています。このように ITC や ITCA にとって、本来果た

すべき社会的役割の発揮をますます求められている時代といえます。

2. 本年度の重点施策

2016 年度は昨年度立案した 3 ケ年計画の 2 年目であり、基本的には昨年度掲げた施策方針である「ITC ビジネスの拡大支援」、「ITC 支援基盤の強化」、「協会運営体制の改革」への取り組みを継続しますが、上述の機運をふまえ、特に「ITC ビジネスの拡大支援」に向けて、実践力強化のための研修や、国の施策との連携、ビジネスマッチング推進に注力しています。

本年度の全体としては左記の 8 項目を重点施策として掲げ取り組んでいます。

ITC ビジネスの拡大支援	
①ITCA研修(実践力強化、有用人材育成)の展開	
②国の施策との連携	
③ビジネスマッチングの更なる推進	
ITC 支援基盤の強化	
④会員向けサービス強化と会員拡大	
⑤スポンサー制度の推進	
⑥知的資産の刷新 (PGL3.0 への改訂等)	
ITCA 運営体制の改革	
⑦委員会、部会、コミュニティ活動の活発化	
⑧新システム (ITC +) 徹底活用による業務品質、生産性の更なる向上	

3. ITCA 研修の展開

ITC がより多くの中小企業・小規模事業者から厚く頼られる存在になるために、以下の3形態の研修を展開しています。AのワークショップとOJTは、各分野のビジネス支援エキスパートである20名のITCの協力を得て企画を詰めており、下期から実施予定です。Bの集合セミナーは6、7月実施分は何れもほぼ満席と好評いただいています。(図1参照)

- A. 稼げる力を身につけるための
“ワークショップ型研修”と
“OJT”
- B. 知識・スキル向上のための
“集合セミナー型研修”
- C. 場所時間に捉われずトレンド
情報を学べる“eラーニング型
研修”

4. 国の施策との連携

(1) 商工団体・経営指導員向け研修

日本再興戦略にある中小企業1万社以上へのIT専門家派遣を下支えする取組みの一つとして、中企庁が商工団体・

経営指導員向けに毎秋実施している研修に、今回初めてIT支援力強化が盛り込まれました。このカリキュラム、教材、講師体制等について、専門家ITCの協力を得ながら、関係各社・団体とともにプロジェクトを進めています。

(2) 業種の垣根を越えた受発注システム連携モデル

中企庁が今年度の施策として企画している「業種の垣根を越えた受発注システム連携モデル」プロジェクトは、協会が2009年度から取り組み、各種実証実験などを踏まえて提唱している「中小企業情報連携プラットフォーム」の考え方が大幅に取り入れられた形となっています。引き続きプロジェクトへの協力を進めていきます。

(3) 攻めのIT経営中小企業百選

平成26年度から経産省が実施している表題の事業を今

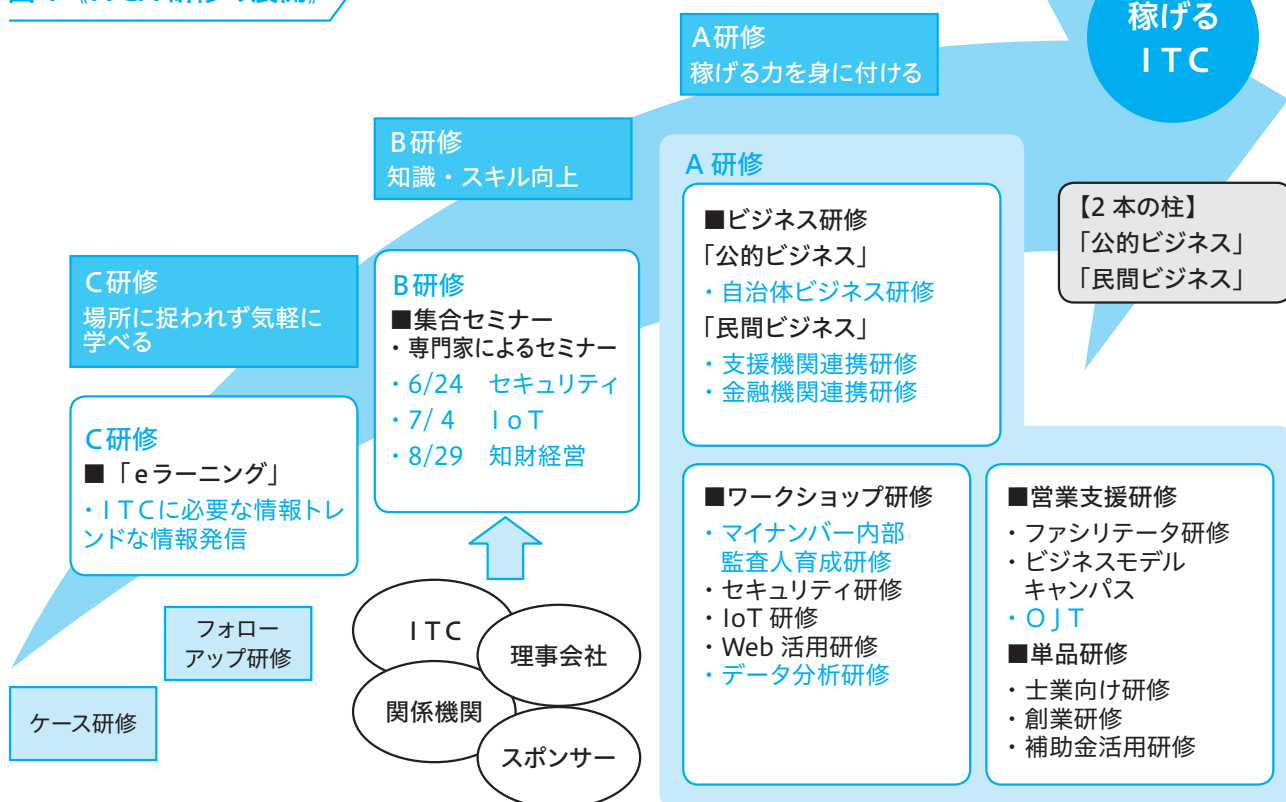
年度も受託し、主体的に運営しています。本事業は攻めの分野でのIT活用に積極的に取り組み成果を上げている中小企業を3年間で計100社選定するというもので今年が最終年度ですが、関係有識者のご協力を得ながら優れた中小企業の発掘・選定とともに、その支援を行った優秀なITCの認知度向上を推進していきます。

5. ビジネスマッチングの推進

実績あるITCのデータベース化を実施中です。昨年度大幅に増加した信用金庫との連携推進やこれまで継続してきた自治体のお手伝い、民間企業からの直接支援依頼に、適正かつ迅速にITCをご紹介することでITCビジネスの拡大を図ります。また信金はじめ様々なビジネスフェアなどに今年度も積極的に出店していきます。

この他、様々な業界団体とのコンタクトを通して、ITCとのコラボレーションが実現できないか活動中です。

図1 《ITCA 研修の展開》



6. 会員向けサービス強化と会員拡大

今年度もワーキンググループを立上げ、会員の満足度向上に資するサービス、特典の検討と実現、それらを通じて会員の魅力を高めることにより会員拡大を図っていきます。昨年好評を得た SERENDIP サービス（（株）情報工場の書籍ダイジェスト配信サービス）を更に拡充させることを決め、また書籍の著者を招いての講演会と会員交流会を今秋実施します。

7. スポンサー制度の推進

昨年度から開始したスポンサー制度を本年度も継続し、ITC とスポンサー企業の連携態勢、課題など取組みで得た気づきを活かし、双方に意義とメリットのある活動を目指します。昨年度実績の 10 社に対し今年度は 14 社を目標としており、現在 8 社に賛同いただいています。そのうち 1 社は全国 5 拠点での中小事業者向けセミナーを企画するにあたり、

各地 ITC の協力を得て現地で躍進する中小企業の講演をアサインするなど、理想的なコラボレーションを展開しています。

8. 知的資産の刷新（PGL3.0 への改訂等）

最新の技術動向を取り入れ、また IT 経営を進める経営者など読者層の拡大を図るべく、プロセスガイドラインを 5 年ぶりに改訂します。パブコメでの意見・指摘を踏まえ、協会と執筆陣で内容を再度見直し、9 月に発刊する予定です。詳細は本誌の経営研究所の記事をご覧ください。

9. 委員会、部会、コミュニティ活動の活発化

ITC、協会会員、理事、外部有識者の方の参加を仰いで今年度も活発に委員会、部会などコミュニティ活動を実施し、制度、事業のあり方や計画のチェック、新たな事業の柱である研修の方向性など、協会の本質的な活動について論議を深め、実行

に移していきます。（図 2 参照）

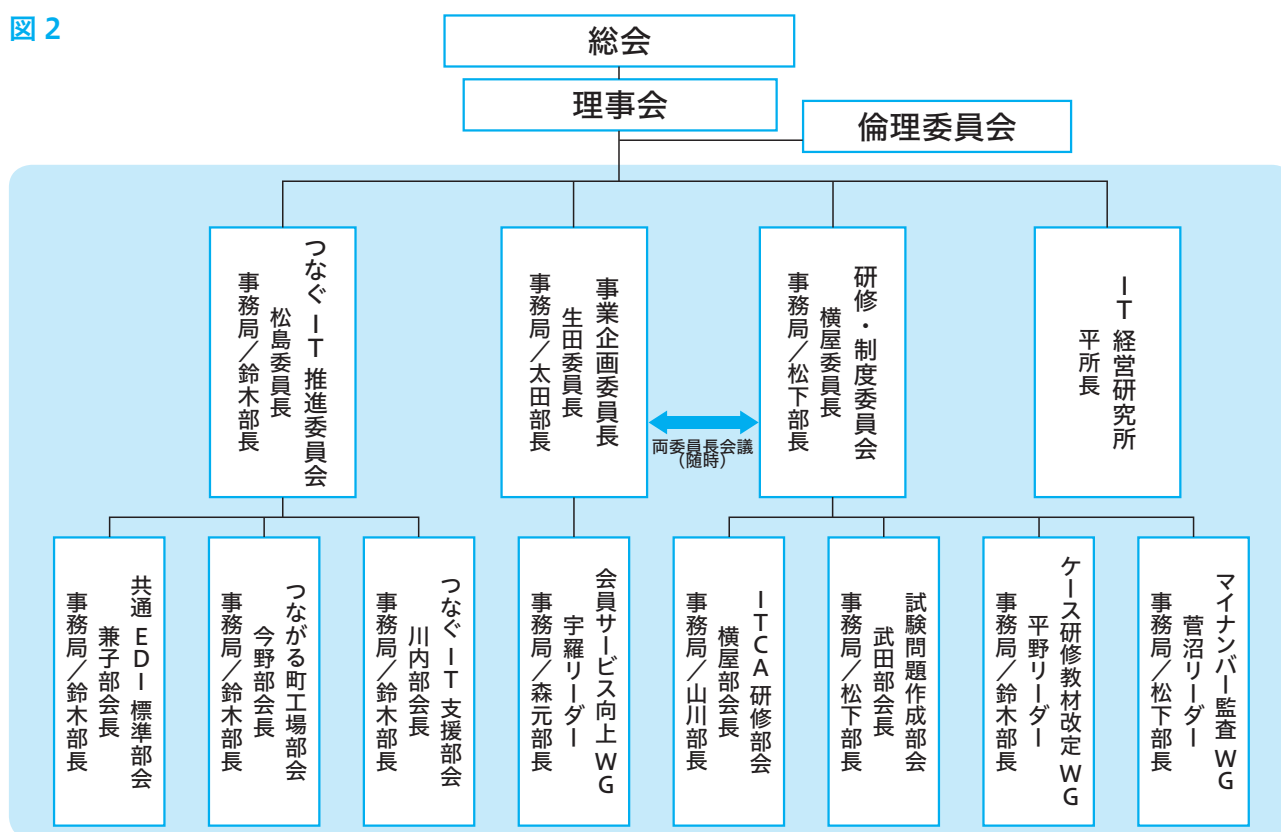
また 6 月総会において地域を代表する ITC 理事が 7 名となったことを機に、ITC 理事による連絡会が設立され、ITC 理事の立場から協会に提案、助言など支援いただけることとなりました。

10. 新システム（ITC +）の徹底活用による業務品質、生産性の更なる向上

15 年ぶりのシステム更新を機に業務プロセスを見直し、システムによる自動化、ユーザビリティ改善を図り、年間 10 人月の業務効率化を実現しましたが、更に活用を進めて生産性を高めていきます。生産性向上により、キャパシティをメンテナンス業務から価値創造型の業務にシフトし、要員を増やすことなく業務拡大を目指します。

また日々寄せられる機能改善について、ほぼ毎週レビューを実施し、リソースや費用対効果に応じて優先度を定めて取り組んでいます。

図 2



地域 ITC、会員、理事、外部有識者のメンバー参加

ITC試験&ケース研修 が変わります

～プロセスガイドライン改訂に伴う
試験問題・ケース研修教材の見直し～

2016年9月に改訂発刊された「IT経営推進プロセスガイドライン Ver.3.0」に対応し、ITC試験は第36回試験(2017年8月実施)から、ケース研修は2017年度第1期(2017年6月以降実施)から、新しい内容に変更されます。

■試験 & ケース研修見直しの概要

1.ITC試験問題について

出題項目上の大きな変更点は、新たに「業務改革プロセス」が加わることです。新しいプロセスの構成は、経営戦略プロセス(B1)、業務改革プロセス(B2)、IT戦略プロセス

(B3)、IT利活用プロセス(B4／ステップ1：IT資源調達、ステップ2：IT導入、ステップ3：ITサービス利活用)となります。また、プロセス等の名称変更、原則や留意点等の見直し、セキュリティ／リスクマネジメントの追加等が反映されます。

試験制度(ITC試験／経営系&

情報系、専門スキル特別認定試験)や基本的な問題構成(出題数／ITC試験:100問、専門スキル試験:60問)に関する変更はありません。プロセスガイドライン Ver.3.0改訂の趣旨・詳細に関しては、協会ホームページをご覧ください。

2. ケース研修教材について

ケース研修の大幅な改革を行ってから4年が過ぎ、4年度間でのケース研修受講者総数は2,200名を越えました。しかしながら、昨年度は年間450名と受講者数に若干陰りが見えてきています。つまり、ケース研修の改革によるインパクトは、ほぼ無くなってきたと考えられます。また、受講者の傾向として、大手ITベンダーからの受講者が少なくなっていることがわかりました。大手ITベンダーの研修担当者からは、ITコーディネータ資格取得の意義とは別に「ケース研修」そのものに対する期待があるため、「事例企業の課題や解決手段（IT環境）などに新味がなくなった。」との指摘も出てきています。

そこで、今般のプロセスガイドライン（PGL）改訂をよい機会ととらえ、ケース研修教材改訂WGを6月に立ち上げました。本WGの目標は、

来年度の第1期ケース研修から新しい教材でケース研修を実施することで、メンバーは、現在ケース研修を実施している届出組織のインストラクターで、受講生の評価が高い方たちと新PGL改訂WGのメンバーの方にも参加していただいています。

今回の改訂は、現在の「eラーニングと6日間の集合研修」という大枠と事例企業を「経営戦略策定」から「IT戦略策定」～「IT利活用」「モニタリング」まで一気通貫に学ぶところは変えずに、新たな事例企業を題材にして、最近のIT環境を取り入れた、より実践に近い研修にする

<写真：ケース研修風景の写真>



予定です。

また、資格取得後のフォローアップ研修に関しても、新たな研修を増やしています。今までの「独立系ITC」向けと「企業内ITC」向け以外に「共通」として、ITCの実践的なツールを学んでいただく「ビジネス競争力自己診断ツール」や「会計基礎」新たな手法である「ビジネスモデルキャンパス実践編」など、すぐに役立つ研修もスタートしています。フォローアップ研修は、すべてのITCが学べる研修ですので、ぜひ、受講をご検討下さい。



攻めのIT経営を進める中小企業を募集します！

■「攻めのIT経営中小企業百選」事業を3年連続で受注

経済産業省が2014年度から3年間に亘って、攻めの分野でのIT利活用に積極的に取り組み成果を上げている企業をベストプラクティスとして選定する「攻めのIT経営中小企業百選」事業が今年も開始され、9月から（10月末まで）企業への公募が開始されました。

「百選企業」には一昨年33社、昨年27社が選定されましたが、今年は最終年度でもあり、最終的に百社程度の選定企業の取り組み事例を分析し普及啓発のための事例集を作成し公開する予定です。

昨年度までに選定された「百選企業」は、当協会主催の「ITCカンファレンス」や全国各地のITC届出組織が主催する「IT経営カンファレンス」等での講演をはじめ、経済産業省発刊の事例集（中小企業白書等）、TVや新聞、Webなどのマスコミに

も取り上げられるなど「攻めのIT利活用」の成功事例企業として、多くの中小企業と支援関係者に対する普及活動を担って頂いています。

■国や商工団体等からのITC紹介依頼に対応

当協会では、ITCの認知度向上施策の一環として「百選企業」を支

援したITCの表彰、PR活動を積極的に行うと共に、昨今特に全国エリアでニーズが高まっている国や商工団体等からの“できるITCの紹介・リスト化”依頼にも、当協会の活動にご協力頂けるITCの方々と共に積極的に対応してまいりたいと考えていますので、どうぞよろしくお願い致します。

<攻めのIT中小企業百選の2016年度授賞式写真>



協会が進めるマイナンバーへの取組み(続)

～マイナンバー・コミュニティを中心に実践活動に向かう～

■活動の主旨

2016年1月からマイナンバー制度(法)の運用が開始され、いよいよ、各企業ではこの年末から税務署(税理士事務所)へのマイナンバーの提出作業が始まります。しかし、信じられないことに、未だ全国の多くの中小企業・小規模事業者では十分な準備や対応が進んでいないのが実態です。これは、制度の内容が難解で且つルールが何度も変更されていることに加え、マイナンバーの導入や運用を企業の立場に立って支援できる人材が圧倒的に不足していることが大きな要因となっています。

当協会では2015年6月に、税理士(ITC)、社労士(ITC)、弁護士、情報セキュリティの専門家、ITコーディネータなど10名でマイナンバー・コミュニティを発足し、特に適切な助言や具体的なサポートが必要とされる中小企業・小規模事業者に対して支援を行えるITコーディネータ等の育成(研修)やQ&A対応、マイナンバーに関連する製品・サービスの調査・公開などの活動(三本の矢)を継続して行って(放って)います。

■“第一の矢”：「マイナンバー導入支援者育成研修」の開発&実施

2015年8月から2016年1月まで全国9都市(東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、金沢、広島、高松、福岡)で計20回の研修を開催し約300名のITC、協会会員等が受講されました。この研修は、マイナンバー取扱い実務に詳しい専門家集団(税理士、社労士など)が業務知見を集めて教材を作成し、本当に現場で使える規程類、帳票類や業務フローサンプルで実践適用型の演習を実施し、大変満足度の高いものになりました。今年も、東京と大阪で開

<研修教材>



<研修風景>

催しています。(受講者には教材一式すべてをデータで提供)

■“第二の矢”：「マイナンバー対応製品・サービス」調査結果を公開

マイナンバー・コミュニティメンバーによりWGを編成して関係先に対する調査・分析活動を行い、特に従業員20名以下の小規模事業者に役立つ情報という視点で「マイナンバーに関連する製品・サービス一覧表」を作成し、2015年12月に発表しました。(当協会ホームページに掲載中)

■“第三の矢”：「マイナンバー監査人育成研修」の開発&実施

今年は7月から全国9都市で、マイナンバー制度運用開始後の点検・助言をサポートできる人材を育成するための「マイナンバー内部監査人育成研修」を開催しており、ガイドライン/安全管理措置で定められた「定期的な点検・監査」や「委託先の必要かつ適切な監督」の具体的な手順と勘どころを、ロールプレイ型の実践研修を通じて習得して頂きます。

また、国や全国の商工団体、IPA等からのニーズもあり、受講者の氏名を協会ホームページに掲載し、

適宜、専門家として紹介を行うと共に、現場で直ぐに活用できる研修教材等はデータで提供しています。

■協会の更なる取組み

今後は、研修受講者を中心としたマイナンバー・コミュニティを核として、中小企業・小規模事業者の支援現場の実態やニーズを把握し、法律・制度の改正情報の共有化等も行い、更に現場密着型の活動と成果の創出、支援者側のビジネスモデル作り等を推進してまいります。

また、マイナンバーに留まらず、まもなく改正個人情報保護法が施行されるなど、小規模事業者に於いてもセキュリティ対策は喫緊の課題となっています。これに関しては、IPAが今秋発表を予定している「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン(改訂版)」の普及・浸透活動等の中で、企業側にも実効性とメリットの理解が得られる情報セキュリティ対策の推進を関連機関や有識者の方々と連携して実行してまいりたいと思いますので、皆様方のご支援ご協力をどうぞよろしくお願い致します。

事業促進部は、 ITコーディネータの ビジネスを応援します

中小企業・小規模事業者支援や自治体支援、金融機関支援などを実践されている IT コーディネータの方々を応援することが、事業促進部の活動です。

今年度から事業促進部の業務としてリニューアルしながら実施している ITCA 研修（旧主催研修）では、ITC の実践力強化、有用人材育成を目指し、“ITC 資格取得から→実践と知識習得の継続→ユーザー支援できる ITC の増加→地域創生・日本の活性化”のお手伝いを、全国の ITC の皆さんと促進していきます。

「ITCA 研修（旧主催研修）が変わります」

今年度初めから、研修・制度委員会のもとに ITCA 研修部会を立ち上げ、部会メンバーから協力・アドバイスを得ながら、これまでの研修体系を抜本的に見直してまいりました。

その結果、研修体系を“ケース研修”、ITC 必須の“フォローアップ研修”の後を受けて、ITC 実践力強化と有用人材育成を目的とした、研修全体の流れが分かり易くなるように組み直して提供していくことにいたしました。

ITCA 研修の形態は大きく分けて 4 つあります。

A. 稼げる力を身に付けるための“ワークショップ型研修”、“OJT”

B. 知識、スキル向上のための“集合同セミナー型研修”

C. 場所時間に捉われず気軽にトレンドな情報を学べる“eラーニング型研修”

D. 企業向けにカスタマイズした“個別企業・団体向け研修”

これらを展開していき、研修全体の流れが ITC のビジネスに繋がっていくようにしていきます。

また、特に気を付けることとして、東京開催偏重にならないよう、セミナーの同時配信やeラーニングの充実にも積極的に取り組んで行きたいと思っています。

今年度のこれまでの活動をご紹介します。

「A. 稼げる力を身に付けるための“ワークショップ型研修”」

ビジネスに直結する研修を立ち上げるため、3つのワーキンググループを立ち上げました。

“金融機関連携ビジネス研修 WG”、“支援機関連携ビジネス研修 WG”、“OJT WG”の3つです。

実績と熱意のある主査とメンバーに全国から集まっていただき、下半期研修開始を目指して活動中です。旧主催研修で実施していた研修の中で ITC 実践力強化、有用人材育成に効果的な研修は、今年度も継続して実施しています。“製造業の町、大田区で行う【実地研修】”、“自治体職員をゲストに迎え直接意見交換ができるリニューアルした自治体ビジネス研修”などです。

他に、新研修として“補助金申請書にも応用ができる、攻めに IT 経営申請書類作成のコツ”も開催し、ITC 資格保有者以外の方にも参加していただきました。

今後は、ITC のさらなるコミュニケーション力 Up にも目を向けた研修作りにも取り組んでまいります。



6/24 セミナー風景 セミナーチラシ

「B. 知識、スキル向上のための“集合セミナー型研修”」

これまでのITCAの主催研修では取り組んでこなかった集合型のセミナーを、8月までに3回実施いたしました。

6月24日“迫りくるネットワークの脅威！深刻な脆弱性への対策！”

7月4日“IoTのビジネスモデルで変わるくらしとシゴト”

8月29日“知財経営・ビジネス訴訟セミナー”

毎回ITCから一般の方まで、多くの方に参加いただいております。6月24日のセミナーにつきましては、2か月遅れとはなりましたがeラーニングでの配信も開始いたしました。

この研修の特徴は、テーマの選択も含めて、ITCA会員、理事会社、関係団体、ITC等の協力を得ながら共に開催していくことです。この協力関係と、ビジネスに繋がるテーマで、今後もセミナーを実施してまいります。(9月8日はAIをテーマに、10月以降も順次開催予定です)

「C. 場所時間に捉われず気軽にトレンドな情報を学べる“eラーニング型研修”」

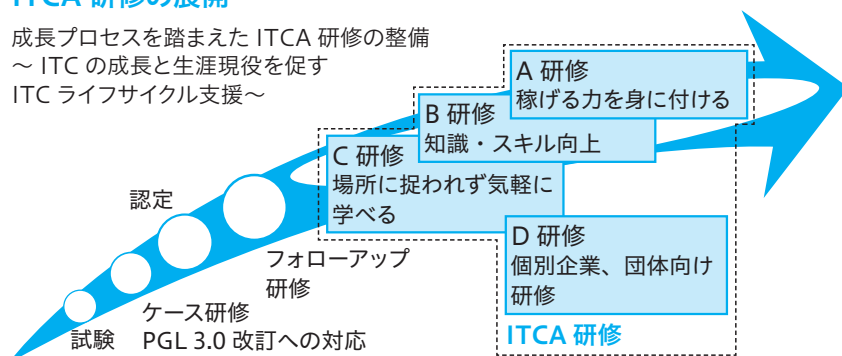
これまでの比較的長い時間のeラーニングに加え、短時間(30分以内、現在公開中の“消費税軽減税率対応補助金”のようなeラーニング)も多く揃えて行こうとしております。

時間的、地理的な理由でITCA研修(B)の集合セミナーに参加できなかった方のために、講師の方のご理解とご協力を得られたセミナーについては順次eラーニング化してまいります。

ITCA研修(旧主催研修)の進む

ITCA 研修の展開

成長プロセスを踏まえたITCA研修の整備
～ITCの成長と生涯現役を促す
ITCライフサイクル支援～



方向は、受講対象をユーザー、支援機関職員、ITCを目指す方などITC以外の方にも広く門戸を開き、参加しやすい研修群にしていきたいと考えています。ゴールイメージは、第一義的にはITCが稼げる力を身に付けることですが、ユーザー、支援機関職員、ITCを目指す方などにとっても価値ある研修と実感してもらうこと、と考えています。

「2つのConference」

ITコーディネータ協会では、毎年2つのConferenceを開催していることをご存知ですか。

一つは今年15回目を迎える“ITC Conference”、もう一つは2012年から行っている“IT経営カンファレンス”です。

ITC Conferenceは、ITCの継続研修の位置づけとして毎年2日間開催しており、毎回のべ1,400～1,500名の参加をいただいております。今年は特別講演に宇宙飛行士の山崎直子様、基調講演にMr.IoT八子知礼様、他にも多くの講演者の方を迎え、11月18日(金)19日(土)西新宿のベルサール新宿グランドにて行います。

今年は参加者アンケートでも要望の多い“2トラック制”を19日に復活いたします。

現在9月末までのお得な早割期間で受け付けております、研修の一環として、また人脈作りの場としてご利用ください。

IT経営カンファレンスは、“ITC

のビジネスの場の拡大と実践力の強化・ITCの認知度向上”を趣旨として2012年から実施し、主に各地域の法人格を持つ届出組織が主催、ITCAが共催となって開催してきました。おかげさまで2016年度は過去最多の11か所で開催することとなりました。

開催地では、地域性や開催時期に合わせ、それぞれに特徴を活かしたテーマや内容で開催をされています。最近では、開催に合わせて後援名義を各地域の支援機関や金融機関、メディア、自治体などから多く承諾いただき、その後のITC活動に活かしている組織が増えてきています。(多くは20以上後援名義を承諾いただいた地域もあります)

このように、ITC活動、ビジネス活動、地域活性に活用していただいているIT経営カンファレンス、ぜひお近くで開催がある時に参加してみてください。また、次年度以降の公募時にもたくさんのご応募をお待ちしております。

IT経営Conference : <http://www.itc.or.jp/event/it2016.html>

ITC Conference 2015の風景



IT経営カンファレンス2015の風景

「各種連携」

ITC の方々の活動を起点、きっかけにさせていただき、様々な連携が進んでいます。

自治体、金融機関、業界団体、支援機関専門家、ミラサポ専門家、よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構専門家などです。
特に 2013 年から事業促進部では、信用金庫との連携に力を入れてまいりました。

2013 年に信金中央金庫、西武信用金庫との業務連携発表を行い、その後各地の信用金庫と“ユーザー向けセミナー”、“信金職員向けセミナー”、“ユーザー勉強会への講師派遣”、“各地の信用金庫主催フェア出展”など数多くの連携を、地元 ITC の方々と協力して行なってきました。今年度もこれから 10 か所以上のフェアに出展を予定しております。（各地の信金連携詳細は、機関誌 20 号特集記事をご覧ください）
今後の金融機関連携では、地銀との連携も視野に入れながら活動を継続してまいります。

新たな連携と言えば、前年度から開始したスポンサー制度は、今年も 10 社を目標に（初年度契約 10 社を達成）営業活動をおこなっております。

初年度、ITC とスポンサー企業の新しい連携の形の発見もありましたが、それぞれのニーズ、異なる考え、理解度の相違など課題もありました。しかし過半数のスポンサー企業からは継続のお話をいただき、概ね良好な関係を築くことができました。
今年度は新しい特典、ITC 届出組織（主に法人格所有）とスポンサー企業とのマッチング、各種フェアやカンファレンスでの連携を追加し、ITC ビジネスの機会とスポンサー企業のビジネス機会を増やそうと取り組んでいます。

2016 ITCA スポンサー（2016.8 現在）

ゴールドスポンサー

サイボウズ株式会社	東日本電信電話株式会社	株式会社スタディスト	KDDI 株式会社	株式会社 Web マーケティング総合研究所
-----------	-------------	------------	-----------	-----------------------

シルバースポンサー

株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社オービック ビジネスコンサルタント	株式会社豊通シスコム
--------------------	--------------------------	------------

「事業促進部のご紹介」

“事業促進部は、いろいろやっているようだけど、どんなことをしているの？”

“事業促進部には誰が居て、どんな相談を受けてくれるの？”

このようなご質問をいただくことが多いので、この機関誌のスペースをいただいて少しご紹介したいと思います。

2014 年 2 名、2015 年 3 名だったこの部も、2016 年 6 名の部署になりました！

この部署の特徴は、全メンバーが比較的若い 40 代、長く ITC として

の活動を続けて行きたい ITC の方と同じ目線で、同じ気持ちで一緒に活動ができるメンバーがいます。

前文で、事業促進部が取り組んでいる事業の一部をご紹介しましたが、本当はまだまだまだたくさんあります。

全部をご紹介することは難しいので、ここに事業促進部の業務を一覧表にしてみました。

ご相談やご意見がありましたら御気軽にご連絡ください。

業務	概要	主な担当
業務開発	新規連携、連携深堀等	山川、山崎、中村
広報、メディア連携	メディア寄稿、広告、取材等	中村、山崎、山川
ITC Conference		山川、山崎、古澤
ITC Conference 出展		中村、山川
IT 経営カンファレンス	各地域届出組織主催のカンファレンス	山崎、山川
機関誌「架け橋」	架け橋の企画、取材、編集、発行等	山崎、中村、山川
各種支援機関連携	金融機関、支援機関、業界団体等	山川、山崎、中村
各種民間連携	IT ベンダー等	山川、山崎、中村
特別支援	金融機関、自治体	山川、山崎
スポンサー制度	スポンサー企業獲得、協業等	中村、山川、山崎
ビジネスマッチング	ITC はじめ様々なマッチング	山川、山崎
経営と IT 化相談	ユーザーからの IT 化相談窓口	山川、山崎
ITCA 研修 (A)	ワークショップ型研修	高橋、山川、石井
ITCA 研修 (B)	集合型セミナー	古澤、石井、高橋
ITCA 研修 (C)	e ラーニング、トレンドセミナー等	古澤、石井、高橋
ITCA 研修 (D)	個別企業・団体向け研修	古澤、石井、山川
届出組織応対	新規変更登録、ご相談等	中村、石井、山川
専門家関係	ミラサポ、よろず等	山崎、山川
ITC ビジネス	活動報告・相談、講演者・事例紹介等	山川、山崎
各種コーディネート	ITCA が HUB としていろいろ繋ぎます	山川

メールアドレス

ITCA 研修宛：itcakenshu@itc.or.jp 機関誌「架け橋」：kikanshi@itc.or.jp

ビジネスマッチング、経営と IT 化相談：itc.shien1@itc.or.jp

事業促進部、宛先不明なものはこちらへ：kouhou.itc.2007@itc.or.jp

会員サービス向上の取り組み

業務部は、ITコーディネータ協会を支援いただく会員の皆様の入会業務、会員サービスのご提供業務等会員業務全般を担当しています。

昨年度は、会員拡大部会での検討の成果、並びに新たな会員サービスの開始、入会金無料キャンペーンの実施等により、これまで、毎年、会員数が減少しておりましたが、増加に転じることが出来ました。H28年3月末時点の会員数が、法人会員88社、個人会員556名の状況です。今年度は、その結果を踏まえまして、下記の活動を実施してまいります。

1. 入会金を廃止しました

昨年、入会金無料キャンペーンを実施し、多くの方に入会戴きました。その結果を踏まえまして、より多くの方に入会戴き、より多くの会員の皆様方の相互のコミュニケーションの場を設定するべく、本年度から入会金を無料と致しました。

2. 会員サービス向上WGの活動を開始しました。

7月に会員サービス向上WGを立上、メンバーを公募させていただいたところ、多数の皆様にご応募戴きました。ご応募戴いた皆様の中から、個人運営会員の方、法人会員の方、非会員の方とさまざまな立場の7名の皆様に参画戴き、新たな会員サービス施策の検討を開始いたしました。随時、実施できる施策は実施してまいります。最終的に、12月に答申を戴く予定です。

3. SERENDIPサービスを拡充します

現在、会員の皆様にご提供しているSERENDIPサービス（株式会社情報工場の書籍ダイジェストサービス）を新刊2冊／月から新刊4冊／週に拡充致します。また、過去1,300タイトルが読み放題になります。会員の皆様は、SERENDIPサービスのフルサポートを受けることが出来ます。

〈情報工場〉書籍の海の中から厳選した書籍を皆様にお届けします。

The screenshot displays the SERENDIP service interface. At the top, there's a header with the SERENDIP logo and navigation links. Below, a section titled '今日の一番' (Today's Best) for 2016.8.23 TUE features a book titled 'IPS細胞が医療をここまで変える' (How IPS cells will change medicine). To the right, a 'ランキング' (Ranking) section lists books with their respective ranks. At the bottom, a '最新タイトル' (New Titles) section shows a grid of book covers.

とが出来ます。

それに加えて、会員の皆様は、SERENDIPサービスを法人様にご紹介し、成約した場合は、初年度販売額の一部をSERENDIPサービスを提供する株式会社情報工場から会員様にフィードバックいたします。

また、ITCの皆様へ特別価格での提供と実践力ポイントの付与を行い、学習機会の拡大に寄与したいと思っております。

4. GAPSメルマガを開始しました

今年度より、GAPS事務局が、会員の皆様向けに特別に作成した「地方自治に係る政府の最新情報の解説」を月1回程度不定期に発信しています。

- ・第1弾 IT政策の基本『世界最先端IT国家創造宣言』について
- ・第2弾 個人情報漏えいについて

5. 会員の皆様向け特別セミナー・交流会を実施します

昨年開始し、ご好評を戴きました、会員の皆様限定の特別セミナー（無料）・交流会（有料）を今年も実施いたします。今年は、下記の内容で実施いたします。

開催日：9月13日

講師：日本 GE 合同会社 代表職務執行者社長兼 CEO 安瀬 聖司様（9月5日より SMFL キャピタル株式会社に社名変更予定）

テーマ：イノベーションを起こすための組織・個人についての実践的な方法

終了後、交流会を実施いたします。

6. 継続する会員特典

(1) 運営会員は、通常総会の議決権があります。会員の皆様には、総会の内容を公開しています。

(2) 会員の皆様に、機関誌「架け橋」の送付とポイントの付与を行なっています。

(3) ITC Conference 2016を会員割引で申し込み出来ます。11/18,19開催予定の ITC Conference 2016を約25%割引でお申込みできます。
ex. 「両日+交流会」 32,240円のところ、会員割引で、24,680円

(4) 各種研修を会員割引で申し込み出来ます。ITCA研修を割引でお申込みいただけます。

ex. ・マイナンバー内部監査人育成研修 ITC 32,400円のところ、会員割引で21,600円

・「人工知能（AI）と人工脳の発達により生まれる職業とは？」 ITC 2,160円のところ、会員割引で、1,080円

(5) ケース研修のインストラクター実施申請が可能となります。会員の

《過去の会員向け特別セミナー》



・第1回：内田和成様
「ライバルと同じ土俵では戦わない！～ルール、相手、土俵を変える～」



・第2回：佐宗邦威様
「21世紀のビジネスにデザイン思考が必要な理由」

《ITC Conference 2016の詳細》

ITC Conference 2016
IoTで拓がる未来
～情報活用とセキュリティ経営～
11月18,19日 金13:00 土10:00
ベルサール新館グランドホール（東京都新宿区西新宿6-17-3）

特別講演 山崎直子氏 宇宙飛行士
基調講演 Mr. IoT 八子知礼氏

内容	会員	ITC / 一般	団体 (5名以上)	当日申込
両日+交流会 (通常価格)	22,680円 (24,680円)	30,240円 (32,240円)	26,840円 (28,840円)	35,480円
両日参加 (通常価格)	20,680円 (22,680円)	28,240円 (30,240円)	22,840円 (24,840円)	33,480円
両日+交流会 (通常価格)	12,340円 (13,340円)	16,120円 (17,120円)	13,420円 (14,420円)	18,740円
前日のみ (通常価格)	10,340円 (11,340円)	14,120円 (15,120円)	11,420円 (12,420円)	16,740円
2日目のみ (通常価格)	10,340円 (11,340円)	14,120円 (15,120円)	11,420円 (12,420円)	16,740円

◆お申込み先 http://www.itc.or.jp/activity/seminar/itc_conf2016/

ITC Conference 2016 プログラム
大会テーマ：IoTで拓がる未来 ～情報活用とセキュリティ経営～
11月18日(金)

13:00～	主催者挨拶	特定非営利活動法人 ITCコーディネータ協会 会長 橋本 徹
13:10～	基調講演	経済産業省 商務情報政策局 情報処理政策課長 海野 泰 様
13:20～	特別講演	宇宙飛行士 山崎 直子 様
14:30～	基調講演	株式会社ソフト 上級執行役員 八子 知礼 様
15:20～	ITセキュリティ動向	独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター 技術支援部トリー 伊藤 博 様
16:30～	知財政策動向	特許庁 産業財産権部門 岡田 健彦 様
17:20～	協会総務部報告	つなぐITカンパニー代表 大久保 繁二 氏

交流会 【定員：150名】 / 読書会カンファレンス

11月19日(土) Aトラック 11月19日(土) Bトラック

日本アイ・ビー・エム株式会社
「AIとクラウドで拓がる世界」 (例)
日本マイクロソフト株式会社 執行役員 西崎 真樹 様
「クラウドサービス Azure と IoT が中小企業を活性化させる」

FinTech FinTech推進 株式会社ネットワーク 部長 高橋 健 様	ソリューション サイバーシステム株式会社 kintoneエンジニアリスト 渋谷 雄大 様
企業内 ITC活動事務局 NECソリューションイノベーション株式会社 マネージャー 岡村 隆典 氏	企業内 ITC活動事務局 山崎日経社：代表取締役 山崎 良男 様 ITC：会長 会長 氏
企業内 ITC活動事務局 株式会社オーシー 本部長 坂田 昭彦 氏	企業内 ITC活動事務局 オオノテック株式会社 代表取締役 岡田 清夫 氏

その他の登壇者も近日公開！

特定非営利活動法人 ITCコーディネータ協会
〒113-0021 東京都文京区本郷2-28-6 文芸デザインセンター5F
TEL: 03-6912-1081 FAX: 03-6981-7371 URL: <http://www.itc.or.jp>

お申し込みはこちら 右の QR コードをアクセス ▶▶▶▶▶▶
http://www.itc.or.jp/activity/seminar/itc_conf2016/



皆様のビジネス機会の拡大につながります。

(6) ITCAの事業推進に参画いただけます。部会、WGへ参画いただき、事務局と一緒に事業推進を行なっていただけます。

(7) ITCノウハウの利用が出来ます。
・開発委託用 RFP、開発委託用 SLA

A、運用委託用 RFP、運用委託用 SLA

会員サービス向上WGで、WGメンバーの皆様に新たな会員サービスについて検討を戴き、既存会員の皆様には、継続したい、未入会の皆様には、入会したいと思っていただけるような会員サービスを実現していきます。

IT経営研究所の活動報告

IT 経営研究所は、2016 年度の重要活動である「PGL の改定」、「つなぐ IT 推進委員会」について報告する。

1. プロセスガイドライン(PGL)の改訂の経緯

昨年 12 月に、PGL の改訂のための執筆 WG、査読 WG のメンバーを公募し、PGL の改訂作業を開始した。5 月にはパブリックコメントを実施し

た。加えて、ITCA の各委員会、試験、ケース研修に関連する方々の意見を反映し、9 月初旬に PGL が発刊できる運びとなった。ご支援頂いた

各位には感謝に堪えない。PGL の販売形態、販売方法については別途ご案内する。

■プロセスガイドラインの改訂の主旨

今般、「ITコーディネータプロセスガイドライン Ver.2.0」(略称 PGL:2005 年初版、2011 年第 2 版)を、経営と IT 環境の変化を踏まえ、第 3 版として改訂した。第 3 版から、経営者、経営企画部門、業務部門、IT 部門、IT ベンダーの方々にも広く活用して頂きたいとの思いから、書名を「IT 経営推進プロセスガイドライン」と改称した。IT 化活動がシステム開発を前提にした点を改め、IT の活用側の視点で記述した。実務に適用する際の読みやすさに心掛け構成や内容を改めた。

■改訂のポイント

・対象読者

当ガイドラインが想定する読者は、従来は ITC が主体であったが、経営者、IT 経営推進者(実務者)、経営者や IT 経営推進者を支援する IT コーディネータ等とした。

・記述内容

当ガイドラインは、「IT 経営」を推進する際の、基本的な「実行基準(進め方)」と「判断基準(基本原則)」を示した。「進め方」は、IT 経営を実現させるための取り組みのプロセスを示している。領域>プロセス>ステップ

の階層関係がある。「基本原則」は、IT 経営を実現させるための判断基準を示した。

■各領域・プロセスの概要

IT 経営の「進め方」と「基本原則」については、かなり内容を見直し、3 つの主要な活動領域に分けた。IT 経営認識領域(A)、IT 経営実現領域(B)、IT 経営共通領域(C)である。各領域はいくつかのプロセスで構成されている。それぞれのプロセスは、必ずしも順番に実行される必要はなく、同時並行的に実行されることもあることを強調した記述にした。IT 活用プロセス(B4)では、順序性のある「ステップ」に細分化した。(図 1)

・IT 経営認識領域

IT 経営認識領域(A)は、変革認識プロセス(A1)、変革マネジメントプロセス(A2)、持続的成長認識プロセス(A3)から構成される。これらは経営や組織の IT 経営への変革認識を向上させることで、IT 経営実現領域(B)の活動を支える。

変革認識プロセス(A1)に基づく IT 経営の経営方針や構想は、IT 経営実現領域(B)にインプットされる。

変革マネジメントプロセス(A2)では、IT 経営実現領域(B)の推

進を支援し、実行状況をモニタリング&コントロールする。

持続的成長認識プロセス(A3)は IT 経営実現領域(B)の実行結果から、組織の IT 経営に対する成熟度の変化を認識し、次期の変革へと繋げる。

・IT 経営実現領域(図 2)

IT 経営実現領域(B)は、IT 経営を実現するプロセス群であり、経営戦略プロセス(B1)、業務改革プロセス(B2)、IT 戦略プロセス(B3)、IT 活用プロセス(B4)から構成される。業務改革プロセスを新設した。

この領域では、変革構想を基に、いくつかのプロセスが並行して実行される。各プロセスでは、経営変革のためのプロジェクトが立ち上がる。

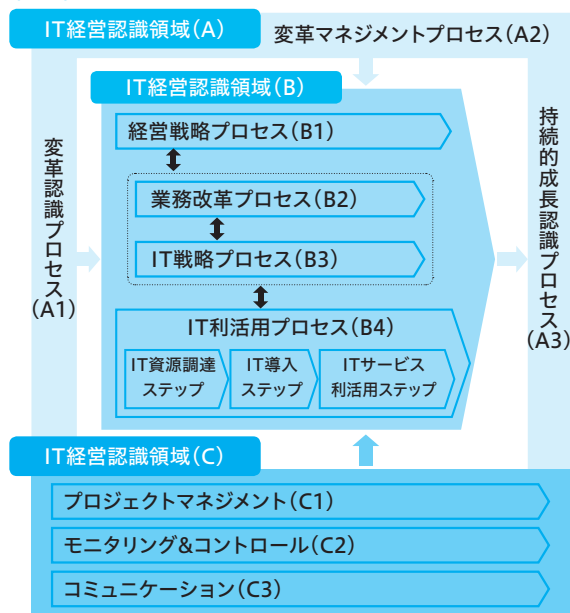
・IT 経営共通領域

IT 経営共通領域(C)では、IT 経営の各領域、プロセス、ステップに関して、共通の考え方で推進すべき取り組みを示している。プロジェクトマネジメント、モニタリング&コントロール、コミュニケーションが含まれる。

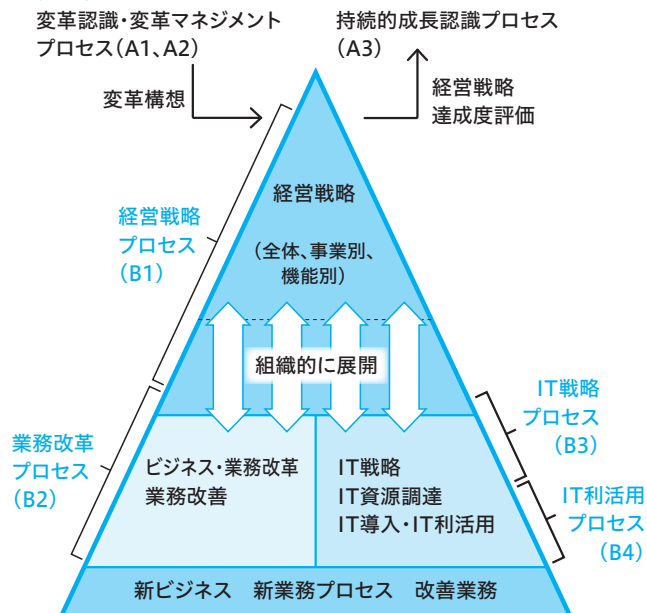
■付録等の付記

PGL の全体をいくつかの視点で鳥瞰できるようにするため、付録、参考資料、用語解説を新たに付記した。

(図 1) IT 経営プロセスの概要



(図 2) IT 経営実現領域の各プロセス



2. つなぐIT推進委員会について(2016年度活動方針など)

ITコーディネータ協会における中小企業の企業内・企業間ビジネスデータ連携に関する調査研究は2009年にこの問題に知見を持つ専門家、ユーザー企業をメンバーとする委員会として発足した。本委員会が発足以来、着実に調査研究の成果を積み上げてきた。具体的には次のような活動を行ってきた。

■企業間・企業内データ連携調査研究委員会の成果

- ①企業内連携：西岡靖之委員※提唱の「IT かいぜん」「コンテキサー」の実用化
- ②企業間連携：経済産業省主催ビジネスインフラ委員会（2009～2011年度）へ中小企業の立場から意見提言。「ビジネスインフラガイドブック v1.1」作成に参画。
- ③企業間連携：国連 CEFACT の EDI 国際標準準拠の中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定、公開（2013 年度から）
- ④企業間連携：中小企業庁の中小企業向け汎用 EDI 開発委託事業（2008 年度）をベースに、上記の中小企業共通 EDI メッセージ仕様を実装した中小企業共通 EDI プロバイダのサービス開始

※西岡靖之委員：法政大学大学院デザイン工学部 教授、インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（IVI）理事長

これらの活動成果により、これまでの調査研究の段階から実用段階に入ったと判断され調査研究委員会を普及のための組織として組み換え、「中小企業情報連携基盤推進委員会」として2013年に立ち上げた。

その後2015年度にはドイツが提唱するインダストリー 4.0、並びにIoTが今後の重要な産業政策として取り上げられる状況となり、これまでの企業間商取引に焦点を当てた活動から、企業間で交換されるビジネスデータをより幅広く取り上げて交換する仕組みの確立へ活動を広げることが必要との認識に至った。また中小企業が現状のFAX中心のビジネスデータ交換のままではインダストリー 4.0 のネットワークへ参加することができないことは明らかであり、この問題解決の視点からの取り組みの必要性が認識された。

2015 年度に本委員会はこれまでの IT 経営研究所下部の委員会から協会に直結する委員会へ位置づけが変更され、上記の課題解決に取り組

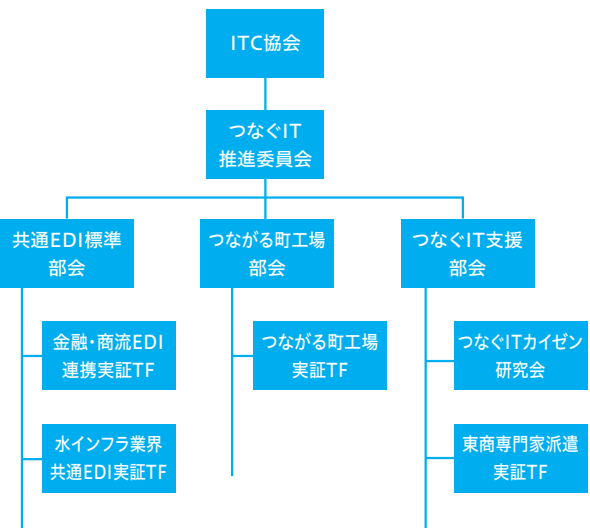
むことになった。そこで名称を「つなぐ IT 推進委員会」に改称し、併せて委員会の活動方針を「つなぐ IT 推進委員会活動趣意書」として公表した。

これら協会の今までの活動が、経済産業省等から評価され、「IoT」や「中小企業インダストリー 4.0」に関する国の施策立案に意見を求められるようになった。2016 年度はこれら国の施策に協会として、一層の協力を行い、中小企業の IOT 化を推進し、IT コーディネータの活躍の場を増やしていきたいと考えている。

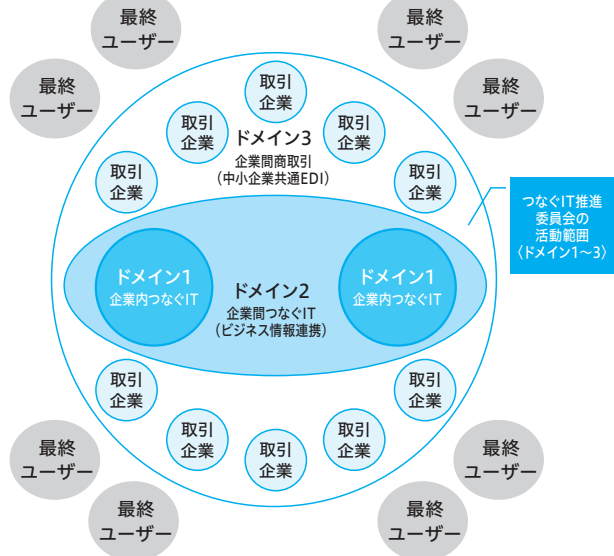
■つなぐ IT 推進委員会の活動方針（要旨）

- ①中小企業の FAX アナログ取引からデジタル取引に簡易に移行できる「中小企業共通 EDI プラットフォーム」の実用化と普及のための活動
- ②中小企業がインダストリー 4.0、IoT 情報連携へ参加できるようにするため、上記プラットフォームを「スマートビジネスプラットフォーム」へ拡張・実用化
- ③全国の IT コーディネータへ上記の活動成果を展開

図表 つなぐ IT 推進委員会組織図



図表 つなぐ IT 推進委員会の活動範囲





Editor's note

(IT コーディネータ協会 事業促進部 中村 路子)

「架け橋」mini 版をお届けいたします。巻頭でもお知らせいたしましたが、次号 21 号より、機関誌「架け橋」が新しく生まれ変わります。

私は 2012 年下期号の第 14 号からの担当になりますが、早いもので今回で 8 冊の機関誌を発行するようになりました。担当した当初はわからない事ばかりで、今でこそ、笑い話で話せるような大変な失敗もたくさんありました・・・

年 2 回の発行でしたが、取材の時期はなぜか真夏の 8 月、真冬の 1 ～ 2 月で、暑さや雪などで色々と移動が大変な時期でもあり、特に 1 ～ 2 月は全国で開催される「IT 経営カンファレンス」、8 月は一昨年までは「ITC Conference」と重なり本当にてんてこ舞いな日々でした。

それでも取材にお伺いすると、皆さま歓迎してくださり、ご自身の貴重な経験や非常に熱い思いを語っていただき、毎回素晴らしいお話を聞くことが出来ました。

また、取材先の美味しいものを食べることが出来るのも密かな楽しみだったりします。

次号より年一回の発行になりますが、特集記事も大幅ボリュームアップし、たくさんのお話をお届けできるようになります！楽しみに！

毎号の発行にあたり、取材・執筆にご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。改めて御礼を申し上げます。これからも貴重なお話・事例を全国の皆さまにお届け出来るよう努めて参ります。

これからも皆さまのニーズに合ったサービスのご提供を目指します。
引き続き、機関誌「架け橋」をよろしくお願いいたします。

IT コーディネータ協会 機関誌「架け橋」 mini 版

発 行 …… 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
〒113-0021 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号文京グリーンコートセンターオフィス 9F
tel: 03-6912-1081 fax: 03-5981-7371

機 関 誌 編 集 …… 機関誌編集: IT コーディネータ協会 事業促進部 (機関誌担当)

編 集 協 力 …… 編集協力: ビーゴ株式会社

印 刷 所 …… 印刷所: 株式会社サンワ

発 行 …… 発行: 2016 年 9 月

●本誌掲載記事・写真・イラストの無断転載を禁じます。IT コーディネータ協会 2016

■購読のお申し込み先: <http://www.itc.or.jp/society/activity/journals/index.html>

■お問合せ先: IT コーディネータ協会 事業促進部 (機関誌担当)

tel: 03-6912-1081 e メール: kikanshi@itc.or.jp

ITコーディネータ協会 ポイント認定誌

※ 定期購読すると、実践力ポイントが①pt つきます

あなたの思考が、世界水準になる

www.dhbr.net

Harvard Business Review

DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー

世界最高峰のマネジメント誌

DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー定期購読のご案内

お申し込みはこちら <http://j.mp/itc-diamond>

お申し込みの方にもれなく、書籍『世界を変えたビジネス思想家』をプレゼント!

『DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー』とは?

『ハーバード・ビジネス・レビュー』(HBR)は、1922年に創刊。その後、1976年に世界で初めて、日本語版である「DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー」が創刊されて以来、今では全世界で11ヶ国語に翻訳され、60万人以上のエグゼクティブに購読され、グローバル企業の企業内大学や管理職研修の教材としても利用されています。「優れたリーダー人材の育成と産業界の発展に貢献する」という編集方針の下「実学」に資する論文を提供しています。

ビジネス・産業の総デジタル化

ITpro EXPO 2016

2016.10.19 (Wed) ~ 21 (Fri) 10:00 ~ 17:30

会場 東京ビッグサイト 東4-6ホール / 会議棟 主催 日経BP社

ICTによる大変革時代の幕開け

10/19 (水) 10:00 ~ 11:30

基調講演

トヨタとセコムが描くデジタルビジネスの未来

講演1 (10:00 ~ 10:30)

トヨタ自動車考える「IoT工場」の将来

トヨタ自動車
常務理事 未来創生センター統括Mid-size Vehicle Company
磯部 利行 氏

講演2 (10:30 ~ 11:00)

セコムの未来戦略 ~先端技術をフル活用する サービスイノベーションとは



セコム
常務執行役員 IS研究所所長
小松崎 常夫 氏

公開取材 (11:00 ~ 11:30)

〈質問者〉 日経テクノロジーオンライン
高野 敦

日経コンピュータ
岡田 薫

〈モデレータ〉 日経コンピュータ/ITpro発行人
吉田 琢也

10/19 (水) 12:10 ~ 12:50

【パネル討論】

サイバー攻撃の脅威からの企業防衛を考える —組織としての対応に求められるものとは? (仮)



〈パネリスト〉
内閣官房
内閣サイバー
セキュリティセンター (NISC)
副センター長 内閣審議官
三角 育生 氏



〈パネリスト〉
日本サイバー犯罪
対策センター (JC3)
理事 (常勤)
坂 明 氏

〈モデレータ〉 日経BPイノベーションICT研究所 上席研究員 井出 一仁

10/19 (水) 16:10 ~ 17:00

【パネル討論】

AIの未来は我々が創る! 有力ベンチャーが徹底議論 (仮)

〈パネリスト〉
ABEJA
代表取締役CEO

FRONTEO
取締役CTO

メタブス
代表取締役

Preferred Networks
取締役最高執行責任者

岡田 陽介 氏

武田 秀樹 氏

佐藤 航陽 氏

長谷川 順一 氏

〈モデレータ〉 日経BPイノベーションICT研究所 上席研究員 田中 淳

事前登録者限定のお得な特典も満載!

展示会・セミナーの最新情報と事前登録はこちら ▶ <http://itproexpo.jp/>